

平成 25 年 6 月 13 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: きたきんき 木とぬくもりの家

グループの名称: きたきんき 木の家研究会

平成24年度

採択グループ番号:

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 櫻井 成親 代表者印

代表者所属先: 株式会社田中工務店

代表者構成員番号: IV-3

代表者住所: 京都府舞鶴市字倉谷1016番地

電話番号: 0773-75-2227

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社西村住建商事

事務局構成員番号: VII-1

事務局担当者名: 梅岡 久子 印

事務局郵便番号: 625-0062

事務局住所: 京都府舞鶴市大字森小字ムシウ225番地

事務局電話番号: 0773-62-8066

事務局FAX: 0773-62-5130

事務局担当者E-mail: umeoka@nisijyu.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	きたきんき 木とぬくもりの家				
2. グループの名称(必須)	きたきんき 木の家研究会				
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	京都府、兵庫県、福井県				
4. 結成年月(必須)	平成14年4月				
5. グループ代表者名(必須)	櫻井 成親				
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社田中工務店				
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-3				
8. グループ代表者所在地(必須)	京都府舞鶴市字倉谷1016番地				
9. グループ代表者電話番号(必須)	0773-75-2227				
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社西村住建商事				
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1				
12. グループ事務局担当者名(必須)	梅岡 久子				
13. グループ事務局郵便番号(必須)	625-0062				
14. グループ事務局所在地(必須)	京都府舞鶴市大字森小字ムシウ225番地				
15. グループ事務局電話番号(必須)	0773-62-8066				
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0773-62-5130				
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	umeoka@nisijyu.co.jp				
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。					
I. 原木供給	3	/			
II. 製材・集成材製造・合板製造	5				
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1				
IV. プレカット	2				
V. 設計	10				
VI. 施工	6				
VII. 木材を扱わない流通	1				
VIII. I～VII以外の業種					
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称	
	合法木材		岡山県、広島県	合法木材認証制度	
	合法木材		北米	合法木材認証制度	
	森林認証材		北欧	PEFC森林認証制度	
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	10 戸	10 戸	うち長期優良住宅 施工会員の昨年の実績総数である9棟に対し、同制度の利用促進により長期優良住宅化を進め、前年実績を上回る実績としたい。		
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	100 m <sup>3</sup>	100 m <sup>3</sup>	1棟あたりの使用量およそ10m <sup>3</sup> として計算		
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各会員に1棟ずつの割り当てとする。更に配分枠が残る場合や、期限内の着工が難しい等の理由で辞退する会員がいる場合は、希望する他の会員へ追加で配分する。				
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		完了実績見込み		
	戸		竣工済 竣工予定		
		戸		戸 戸	

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	3	地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )
33	I - 1	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 m <sup>3</sup>
33	I - 2	真庭木材市売株式会社		719-3203	真庭市富尾1	0867420602	81,384 m <sup>3</sup>
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m <sup>3</sup>
	I - 4						m <sup>3</sup>
	I - 5						m <sup>3</sup>
	I - 6						m <sup>3</sup>
	I - 7						m <sup>3</sup>
	I - 8						m <sup>3</sup>
	I - 9						m <sup>3</sup>
	I - 10						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。  
 ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該当地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	5		
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m <sup>3</sup>	1,093,433 m <sup>3</sup>
33	II - 2	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 m <sup>3</sup>	138,000 m <sup>3</sup>
33	II - 3	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 m <sup>3</sup>	42,341 m <sup>3</sup>
33	II - 4	山下木材株式会社		719-3203	真庭市富尾218	0867421100	32,000 m <sup>3</sup>	20,000 m <sup>3</sup>
33	II - 5	江与味製材株式会社		709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 m <sup>3</sup>	11,900 m <sup>3</sup>
	II - 6						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 7						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 8						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 9						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 10						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	1	木材供給量	うち該当地域材
23	Ⅲ-1	大日本木材防腐株式会社		455-8680	名古屋市港区千鳥1-3-17	0526611502	124,300 m <sup>3</sup>	1,620 m <sup>3</sup>
	Ⅲ-2						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-3						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-4						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-5						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-6						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-7						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-8						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-9						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-10						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1	注2			注3		平成24年(1月～12月)実績		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	2		
27	IV - 1	株式会社岡本銘木店		564-0001	吹田市岸部北5-32-1	0663883411	1,904 戸	174 戸
33	IV - 2	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	1,050 戸	315 戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)  
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	10		
10	V-1	佐下橋設計室		373-0817	太田市飯塚町1550	0276401247	72戸	38戸
22	V-2	杉山一級建築士事務所		420-0913	静岡市葵区瀬名川1-15-38	0542081313	70戸	15戸
11	V-3	榎本設計		369-0116	鴻巣市北新宿742-7	0485388854	53戸	19戸
26	V-4	菅設計工務一級建築士事務所		629-2262	与謝郡与謝野町字岩滝1234	0772465057	7戸	0戸
28	V-5	垣本建設工業株式会社一級建築士事務所		669-3606	丹波市氷上町上成松188-8	0795821201	5戸	2戸
18	V-6	山惣ホーム株式会社建築設計事務所		919-2371	大飯郡高浜町中山50-22-5	0770725677	3戸	0戸
26	V-7	安田建設株式会社一級建築士事務所		629-2261	与謝郡与謝野町字男山800-1	0772464141	0戸	0戸
26	V-8	株式会社田中工務店一級建築士事務所		624-0906	舞鶴市字倉谷1016	0773752227	0戸	0戸
26	V-9	上田工業株式会社一級建築士事務所		623-0051	綾部市井倉新町南大橋18-2	0773421005	0戸	0戸
28	V-10	第一建築設計事務所		679-3422	朝来市石田306	0796780424	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3			注4				注5
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 6		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
28	VI-1	垣本建設工業株式会社		669-3606	丹波市水上町上成松188-8	0795821201	5戸	4戸	2戸	2戸	○	
18	VI-2	山惣ホーム株式会社		919-2371	大飯郡高浜町中山50-22-5	0770725677	4戸	3戸	0戸	0戸	○	
26	VI-3	株式会社田中工務店		624-0906	舞鶴市字倉谷1016	0773752227	0戸	2戸	0戸	1戸		
26	VI-4	安田建設株式会社		629-2261	与謝郡与謝野町字男山800-1	0772464141	0戸	1戸	0戸	1戸	○	
28	VI-5	株式会社アース建設		669-5264	朝来市和田山町加都87-3	0796741289	0戸	1戸	0戸	1戸		
26	VI-6	上田工業株式会社		623-0051	綾部市井倉新町南大橋18-2	0773421005	0戸	0戸	0戸	0戸	○	
	VI-7						戸	戸	戸	戸		
	VI-8						戸	戸	戸	戸		
	VI-9						戸	戸	戸	戸		
	VI-10						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。



注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通						構成員数: 1	
26	VII-1	株式会社西村住建商事		625-0036	舞鶴市字浜328	0773628584	
	VII-2						
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種  
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
VIII	- 1						
VIII	- 2						
VIII	- 3						
VIII	- 4						
VIII	- 5						
VIII	- 6						
VIII	- 7						
VIII	- 8						
VIII	- 9						
VIII	- 10						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) きたきんき 木とぬくもりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都府、兵庫県、福井県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) きたきんき 木の家研究会	(結成年月) 平成14年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0 - 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.</p> <p>a.【地域型住宅「きたきんき 木とぬくもりの家」の取り組み】</p> <p>きたきんき 木の家研究会に所属する施工会員は、丹波・但馬・丹後・中丹・若狭(嶺南)と広範囲に分布しており、全体の75%を山林が占めている。日本海側気候と内陸性気候に属し、夏と冬、昼と夜の温度変化が大きい。また、湿度は低いが降雨量は多く、冬場は積雪の多い地域も含む。</p> <p>このように広範囲に分布し、年間を通しての環境変化に富むエリアにおいて、各会員がそれぞれの所属エリアで長期間に渡って安全で快適に暮らすことの出来る住宅を提供する事が、「きたきんき 木の家研究会」に所属する会員の責務であると考えます。</p> <p>きたきんき 木とぬくもりの家の特徴は以下の通り。</p> <p>①建築地ごとの積雪・耐風・耐震条件を加味した許容応力度計算による構造計算を全棟で実施する。</p> <p>②構造計算結果を満たす強度を持った木材を主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用。特に、柱と土台には一本一本強度検査と含水率検査を行った杉・または桧を使用。主要構造材には全て合法木材を使用する。(ただし、化粧貼り真壁柱及び特殊材は除く)</p> <p>③長期優良住宅の対応を必須とし、更に性能向上のために吹き付け断熱と遮熱シートを使用した高気密・高断熱住宅とする。</p> <p>④自然エネルギーの有効利用を促進する為、雨水タンクまたは太陽光発電システム、太陽熱温水器のいずれかを設置する。</p> <p>⑤省エネルギーのため、熱交換換気による、第1種換気装置を床下に設置する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	主要構造材は許容応力度による構造計算を実施し、計算結果を満たす合法木材を利用する。 長期優良住宅の認定取得、吹き付け断熱、遮熱シート、第1種換気装置などの指定資材の使用。	構造計算書と、プレカット工場から入手した合法木材の証明書を事務局が確認。 長期優良住宅の認定通知書、グループ指定資材の設置写真を事務局が確認。
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】</p> <p>きたきんき 木とぬくもりの家は、環境変化に富む北近畿エリアにおいて、どの場所においても年間を通して安全で快適な家となる事を目的としており、その生産体制の構築と品質維持の為に以下の取組を行う。</p> <p>①安定した性能を確保・維持する為、グループ共通の施工マニュアルに沿って施工を行う。</p> <p>②①と同様の理由で、住宅の性能に関わる資材は全てグループ内の建材流通会員を通じて、グループ指定の物を購入する。</p> <p>③グループで共通のCADシステムを利用し、設計会員が入力及び構造計算を実施する事で、品質の均一化をはかる。</p> <p>④物件毎に維持保全計画書を作成し、その内容に基づいて維持管理を行う。</p> <p>⑤必要に応じて外部講師等を招き、座学研修・現場研修を行いながら、きたきんき 木とぬくもりの家の普及・促進をはかる。</p> <p>⑥地域型住宅の建築経験がない設計・施工会員に対し、経験会員の現場等を活用し、実地での指導を行う。</p>		
b. 該当無し		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	グループ共通の施工マニュアルを遵守し、共通のCADシステムを使用して設計・施工を行う。 該当無し	外部講師による現場チェックの実施。事務局によるCAD図面の確認。 該当無し

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) きたきんき 木とぬくもりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都府、兵庫県、福井県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) きたきんき 木の家研究会	(結成年月) 平成14年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

**【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)**

a.【地域型住宅の維持管理に関する取り組み】

- ① 物件毎に維持保全計画書の作成を義務付け、施主に提示・配布するとともに本通は施工会員で、控えは事務局で保管する。
- ② 住宅履歴管理システム(Anyone、いえかるて等、各社書式による)を利用して履歴情報の管理を行う。

b.【施工業者が廃業した際のバックアップに関する取り組み】

- ① 施工会員には、物件毎にグループの指定する完成保証の付保を義務付ける。
- ② 万が一、地域型住宅を建築中の会員が倒産等により、当該住宅の建築が続行出来なくなった場合は、完成保証の発動と、グループ内の他の会員による引継ぎ等によりバックアップを行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	物件毎の維持保全計画書の作成を義務付け。	事務局による維持保全計画書の保管。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	住宅履歴管理システムの利用。	履歴管理システムの一部を事務局で保管。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

**【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)**

a.【長期優良住宅の未経験工務店の育成に関する取り組み】

きたきんき 木の家研究会は、エリア内において長期間に渡って安全で快適に過ごせる住宅を供給することを目的としており、グループに所属する施工会員は、長期優良住宅の普及・促進に努めなければならない。  
 当グループに所属する会員には、過去に長期優良住宅普及促進事業や木の家整備促進事業を利用した事のある会員と、利用した事のない会員が混在しており、未経験工務店に対し、以下の取り組みを行う。  
 ① 定期的で開催しているグループ会議の場において、経験会員の事例や体験談などを紹介し、未経験会員へ知識の提供を行う。  
 ② 地域型住宅を建築する際には、グループ所属会員向けに現場見学会や現場勉強会などを開催する。

b.【グループでの新たな技術の導入・開発に関する取り組み】

きたきんき 木の家研究会では、主に施工会員の家作りに関する知識の向上の為、不定期(2~3ヶ月に1度程度)にグループ会議を開催しており、省エネルギー基準の改正や、低炭素建築物の認定制度等、新たな取り組みに関して積極的に学習機会を設けている。  
 今後も、必要に応じて外部講師を招くなどし、グループ構成員全体の知識向上に、グループ一丸となって取り組んでいく。

特に、今年度においては、住宅の省エネルギー性能や温熱環境に関する学習をメインに取り組み、グループを通して長期間に渡って安全で快適な住宅作りが出来る体制の構築に邁進する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	地域型住宅を建築する際は、必要に応じて現場勉強会を開催する。	事務局が勉強会を企画、運営する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) きたきんき 木とぬくもりの家	(地域型住宅供給対象地域) 京都府、兵庫県、福井県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) きたきんき 木の家研究会	(結成年月) 平成14年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

**【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)**

**a. 【地域型住宅に使用する地域材の選定】**  
 きたきんき 木とぬくもりの家では、長期間において安全で快適な住宅を供給することを目的としている為、合法木材認証制度の認定を受けた合法木材を主要構造材に使用する。特に高気密・高断熱の性能を長期間維持する為に、木材の乾燥等による変形が断熱材に大きく影響する土台と柱には、実測値で(原則として)含水率15%以下に管理され、1本1本ヤング係数と曲げ強度を測定した杉または桧を使用する。(ただし、化粧貼り真壁柱及び特殊材は除く)  
 強い曲げヤング係数を必要とする梁桁材については、特に曲げヤング係数が高く合法証明の取れる米マツ乾燥材または集成材を使用し、適材適所の構造材使用を促進する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	事務局が主体となって木材価格を決定し、施工会員向けに価格表を作成して配布する。	価格改定時には事務局で価格表を作成し、会員へ配布する。

**b. 【使用する地域材の価格に関するグループ構成員の共有方法】**  
 グループに所属する、木材供給に関わる事業者と事務局が主体となって、地域材の価格を決定し、全施工会員向けに価格表を作成して配布する。

c. 該当無し

d. 該当無し

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	事務局が主体となって木材価格を決定し、施工会員向けに価格表を作成して配布する。	価格改定時には事務局で価格表を作成し、会員へ配布する。

その他(任意)

**【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)**

**【地域材の供給に関する補足事項】**  
 きたきんき 木とぬくもりの家に使用する地域材の一部において、グループの流通会員を介さずに調達が行われる場合がある。(取引条件等により、グループのプレカット会員が製材・集成材製造・合板製造や原木供給から直接調達する可能性がある為)

原木の一部で、森林組合が競争入札によって原木の調達を行う場合があり、この場合は原木の出荷証明書は無い。

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐に渡り、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為、製材・集成材製造・合板製造のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

原木供給業者が海外である場合、本申請の必要書類である適用申請書記載事項確認書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。(採択後の本社の法人登記事項証明書の提出も不可)  
 当該事業者の原木出荷が適合することを以下にて例示する。

(1) 以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付【(1)-1: ウェアハウザーPEFC認証証明書、(1)-2: 中国木材PEFC認証証明書】  
 PEFC森林認証制度: 森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。(2) 原木の産出国がわかる書類のひな形の添付【ウェアハウザー納品書のひな形】

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。